

普通會計財務書類4表  
(資金収支計算書)

# 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕  
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,979,783
物件費	14,236,173
社会保障給付	25,631,572
補助金等	4,350,174
支払利息	680,771
他会計等への事務費等充当財源繰出支	8,669,520
その他支出	1,061,803
支出合計	68,609,796
地方税	44,583,967
地方交付税	1,874,005
国県補助金等	20,758,205
使用料・手数料	1,701,364
分担金・負担金・寄附金	769,105
諸収入	1,697,695
地方債発行額	2,334,000
基金取崩額	6,380
その他収入	7,313,726
収入合計	81,038,447
経常的収支額	12,428,651

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,538,574
公共資産整備補助金等支出	646,742
他会計等への建設費充当財源繰出支	116,468
支出合計	8,301,784
国県補助金等	1,528,010
地方債発行額	1,668,300
基金取崩額	0
その他収入	280,218
収入合計	3,476,528
公共資産整備収支額	△ 4,825,256

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	411,830
基金積立額	1,704,260
定額運用基金への繰出支	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	1,900,865
地方債償還額	3,976,977
長期未払金支払支	67,769
支出合計	8,061,701
国県補助金等	0
貸付金回収額	411,830
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	33,431
その他収入	176,410
収入合計	621,671
投資・財務的収支額	△ 7,440,030

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	163,365
期首歳計現金残高	1,161,578
期末歳計現金残高	1,324,943

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		85,136,646	千円
地方債発行額	△	4,002,300	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	84,973,281	
地方債元利償還額		4,648,501	
財政調整基金等積立額		928,700	
基礎的財政収支		<u>1,738,266</u>	千円

# 資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	50,004
物件費	50,921
社会保障給付	91,681
補助金等	15,560
支払利息	2,435
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	31,010
その他支出	3,798
支出合計	245,409
地方税	159,472
地方交付税	6,703
国県補助金等	74,250
使用料・手数料	6,086
分担金・負担金・寄附金	2,751
諸収入	6,072
地方債発行額	8,348
基金取崩額	23
その他収入	26,160
収入合計	289,865
経常的収支額	44,456

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	26,965
公共資産整備補助金等支出	2,313
他会計等への建設費充当財源繰出支出	417
支出合計	29,695
国県補助金等	5,466
地方債発行額	5,967
基金取崩額	0
その他収入	1,002
収入合計	12,435
公共資産整備収支額	△ 17,259

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,473
基金積立額	6,096
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	6,799
地方債償還額	14,225
長期未払金支払支出	242
支出合計	28,836
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,473
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	120
その他収入	631
収入合計	2,224
投資・財務的収支額	△ 26,612

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	584
期首歳計現金残高	4,155
期末歳計現金残高	4,739

※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人

# 資金収支計算書

## ■資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の流れをみたもので、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けることにより、行政活動別の資金収支を表しています。

資金収支計算書は、民間企業等でのキャッシュフロー計算書にあたります。

### 《経常収支の部》

#### （経常的支出）

人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で686億円となっています。

#### （経常的収入）

地方税や国府補助金、使用料・手数料、市債発行額、基金取崩額など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で810億円となっています。

この結果、経常的収支額124億円が「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の財源不足を補てんしたことになります。

### 《公共資産整備収支の部》

#### （支出）

公共資産の整備のための支出や、他団体の資産形成に対しての補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出で83億円となっています。

#### （収入）

公共資産整備支出の財源となった国府補助金や、市債発行額、基金取崩額などで35億円となっています。

この結果、48億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

## 《投資・財務的収支の部》

### （支出）

貸付金や基金積立、他会計等への公債費充当財源繰出支出、市債償還額などで81億円となっています。

### （歳入）

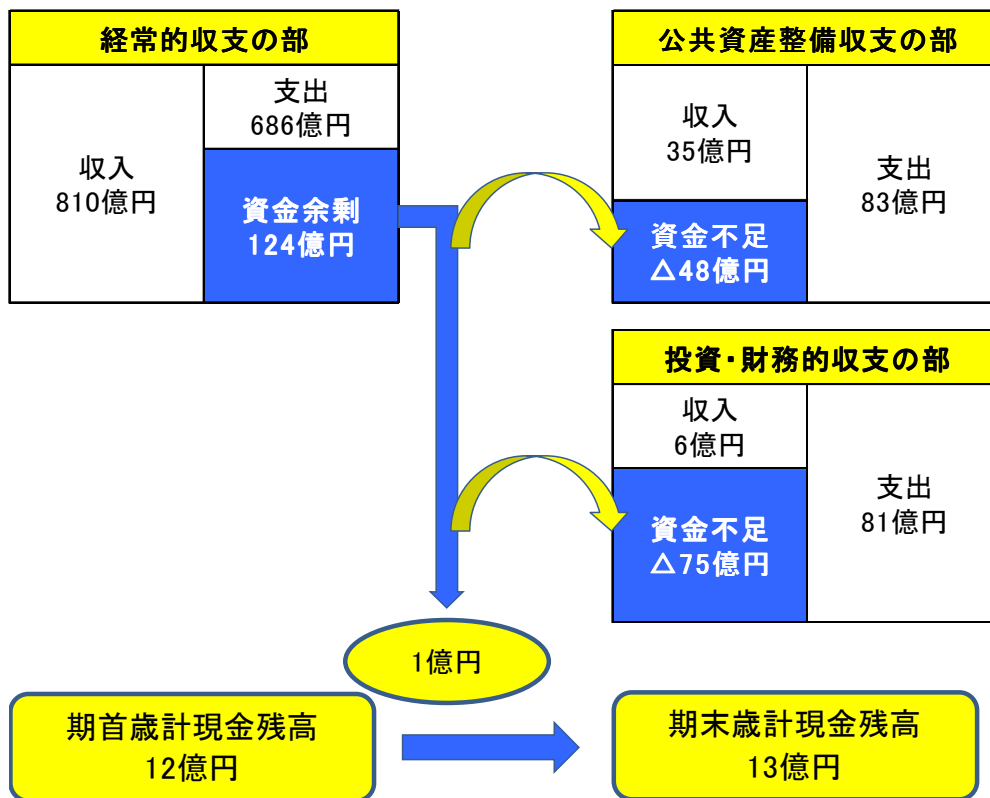
貸付金回収額や公共資産等売却収入などで6億円となっています。

この結果、75億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

## 《期末歳計現金残高》

当年度歳計現金は1億円の増となり、期首歳計現金残高12億円から増加した結果、期末歳計現金残高は13億円となりました。

なお、この期末歳計現金残高13億円は貸借対照表の歳計現金と一致します。



## ■市民1人あたりの資金収支計算書

経常的収支の部	
支 出	25万円
収 入	29万円
経常的収支額	4万円
公共資産整備収支の部	
支 出	2万9千円
収 入	1万2千円
公共資産整備収支額	△1万7千円
投資・財務的収支の部	
支 出	2万9千円
収 入	2千円
投資・財務的収支額	△2万7千円

当年度歳計現金増減額	1千円
期首歳計現金残高	4千円
期末歳計現金残高	5千円

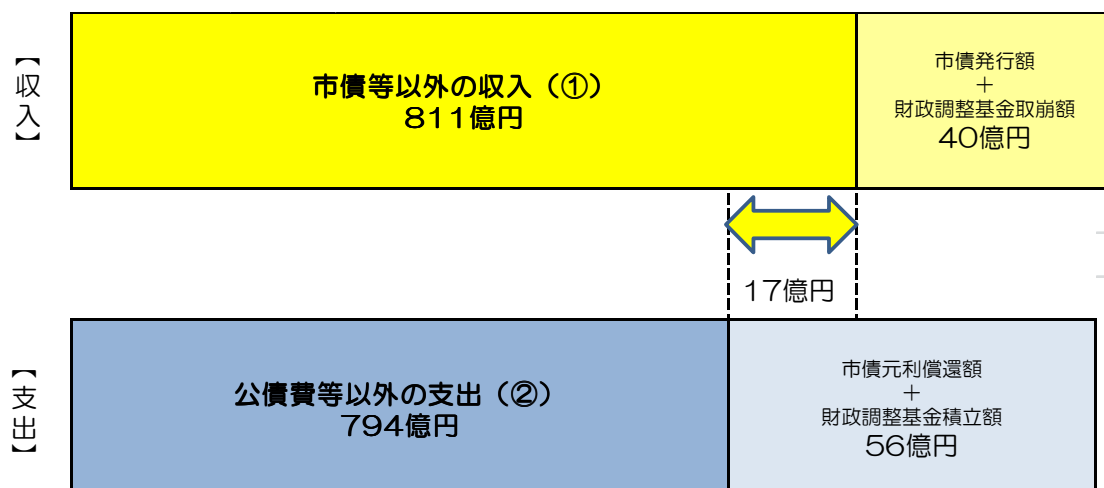
※平成28年3月末住民基本台帳人口 279,573人

## ■基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債（借金）に頼らず税金などで賄われているかを表すものです。

算定の方法は、収入総額から市債発行額と財政調整基金取崩額を引いたものから、支出総額から市債元利償還額と財政調整基金積立額を引いたものの差引額となります。

平成 27 年度は、消費税率の引き上げ等に伴い交付金が増加した一方、立命館大学の周辺整備の減等に伴い支出額が減少したことから 17 億円のプラスとなりました。プライマリーバランスが赤字に転じると、将来世代への負担の先送りへとつながるおそれがあることから、市債（借金）以外の収入で、公債費等を除く歳出を賄うことができるよう、引き続き健全な財政運営に努めます。



[市債等以外の収入…① (811億円)]	
（＋）収入総額	851億円
（－）地方債発行額	40億円
（－）財政調整基金等取崩額	0億円
[公債費等以外の支出…② (794億円)]	
（－）支出総額	850億円
（－）地方債元利償還額	47億円
（－）財政調整基金等積立額	9億円
<b>基礎的財政収支額 (①-②)</b>	<b>17億円</b>